

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年12月14日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型) 三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型) 1兆円を上限とします。 三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年6月15日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について有価証券報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、各ファンドについて、1,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	ETF	特殊型 ()

属性区分表

三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))						
資産複合 ()						

三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回 年6回	グローバル 日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投信))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家(受益者)に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債(BBB格相当以上)を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等(BB格相当以下)を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。	
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。	
資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。		
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	

	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。

条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

【三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）】（以下、<Wプレミアム>といいます。）

オーストラリアの不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却によってオプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用することにより、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

【三菱UFJ／AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】（以下、<為替ヘッジなし>といいます。）

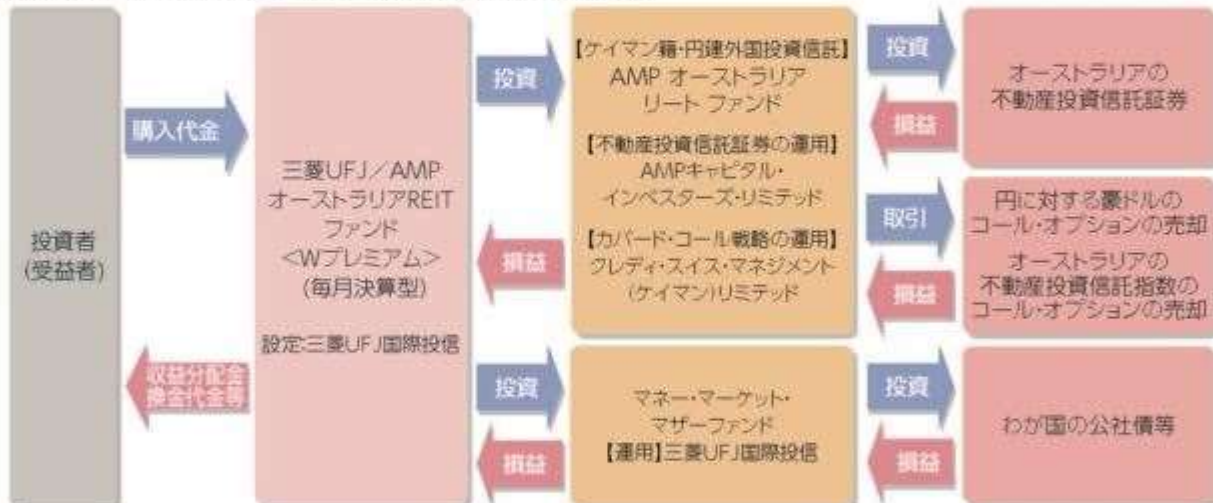
オーストラリアの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

■ファンドの仕組み

<Wプレミアム>

運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行います。



<為替ヘッジなし>

運用は主にAMP オーストラリアREITマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリアの不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



- 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
- スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して信託財産留保額および税金がかかります。

投資対象

<Wプレミアム>、<為替ヘッジなし>ともに、オーストラリアの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度[※]が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
- ファンドは、オーストラリアの不動産投資信託証券に実質的に投資します。オーストラリアの不動産投資信託証券には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※寄与度は、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。



不動産投資信託証券とは

不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT（リート:Real Estate Investment Trust）と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。



投資対象

<Wプレミアム>

オーストラリアの不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却を実質的にを行います。これにより、為替差益ならびにオーストラリアの不動産投資信託証券市場の値上がり益の一部を放棄する代わりに、オプション・プレミアム収入を獲得する、カバード・コール戦略を実質的に活用します。なお、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
- カバード・コール戦略ではカバー率[※]を原則として、それぞれ50%程度とし、配当収益とオプション・プレミアム収入の獲得に加え、豪ドル高（円安）による為替差益とオーストラリアの不動産投資信託証券の値上がり益の享受もめざします。

※円建ての外国投資信託における純資産総額に対するオプションのポジションの割合です。

カバード・コール戦略

オーストラリアの不動産投資信託証券への投資
 （不動産投資信託証券の値上がり益・為替差益の一部を放棄）

+

50%程度

円に対する豪ドルの
 コール・オプションの売却
 （オプション・プレミアム収入の獲得）

+

50%程度

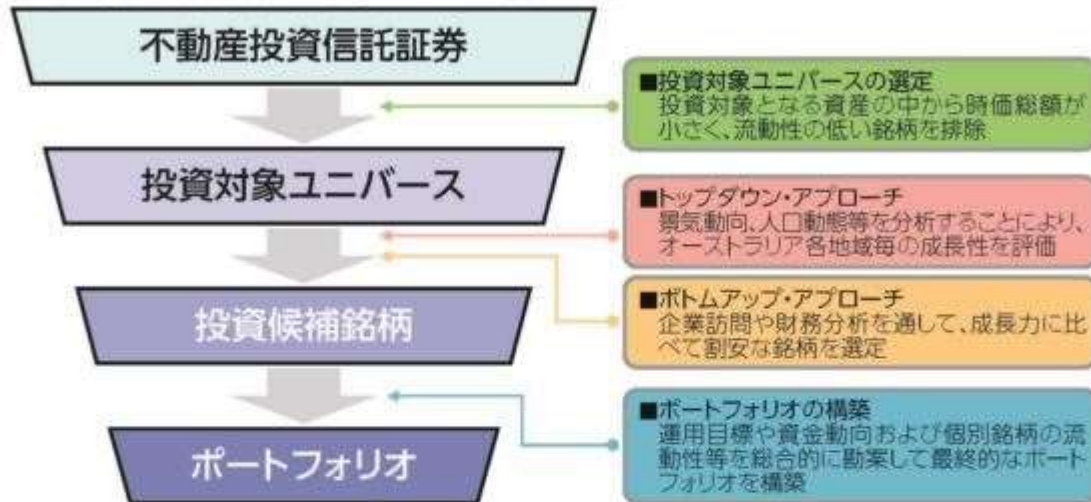
オーストラリアの不動産投資信託指数の
 コール・オプションの売却
 （オプション・プレミアム収入の獲得）

コール・オプションの売却に伴い、オプション・プレミアム収入を獲得する一方、権利行使に伴う損失が発生する場合があります。

運用方法
運用プロセス

<Wプレミアム>、<為替ヘッジなし>ともに、不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。

- 不動産投資信託証券の運用プロセスは以下の通りです。



- 1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- 2 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

運用方法
運用プロセス

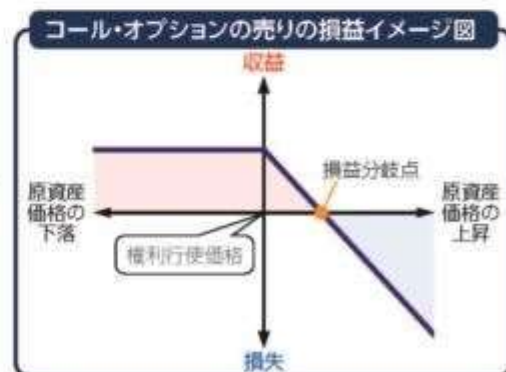
<Wプレミアム>で採用している、カバード・コール戦略について（カバード・コール戦略は<為替ヘッジなし>では採用しておりません）

コール・オプションとは

- ・コール・オプションとは、株式や通貨などを将来の特定の期日に、合意に基づいて定められた価格（権利行使価格）で買う権利のことです。
- ・この権利を売却することで売り手は代金（オプション・プレミアム）を得ますが、同時に満期日において権利行使に応じる義務を負います。
- ・当該コール・オプションの満期日において権利の買い手が権利を行使することで、売り手にとって損失が発生する可能性があります。
- ・「取引のイメージ図（次ページ）」ケース①の例では、権利の売り手はオプション・プレミアムを獲得する一方、満期日においては買い手の権利行使により100円の価値がある豪ドルを95円で売り渡さなければならないため、5円の損失が出ます。また、「同」ケース②では権利行使はなく、売り手がオプション・プレミアムを受け取るだけでその他のやり取りは発生しません。
- ・このように、取引における最終的な損益は、オプション・プレミアム収入に、権利行使に伴う損失を加味して考える必要があります。

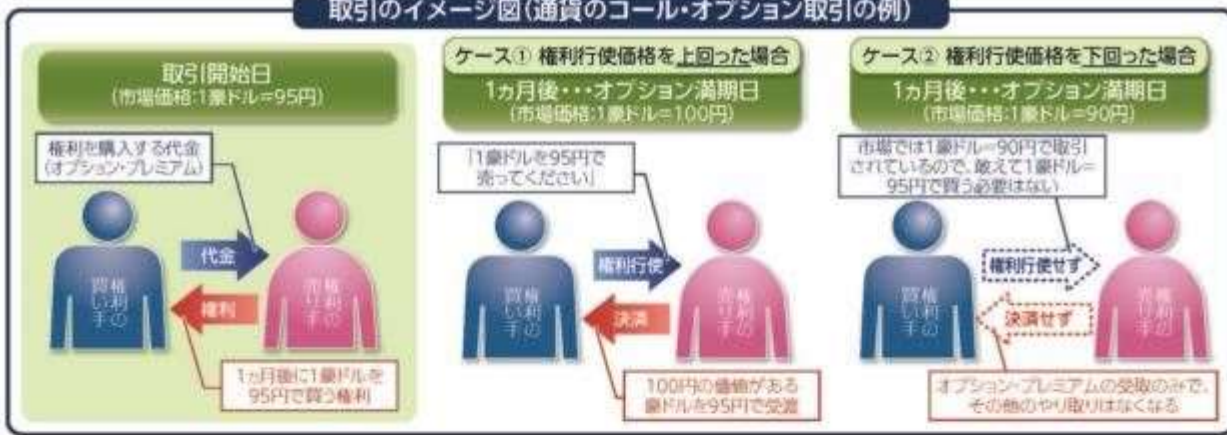
ファンドが売却したコール・オプションは時価で評価され、満期日までの当該時価の変動が基準価額に影響します。

そのため、コール・オプションの売却時点で、基準価額がオプション・プレミアム収入相当分上昇するものではありません（なお、コール・オプションの売却は円建ての外国投資信託において行います）。



- 1 上記は1つの権利行使期間（原則1ヵ月）における損益イメージです。

取引のイメージ図(通貨のコール・オプション取引の例)



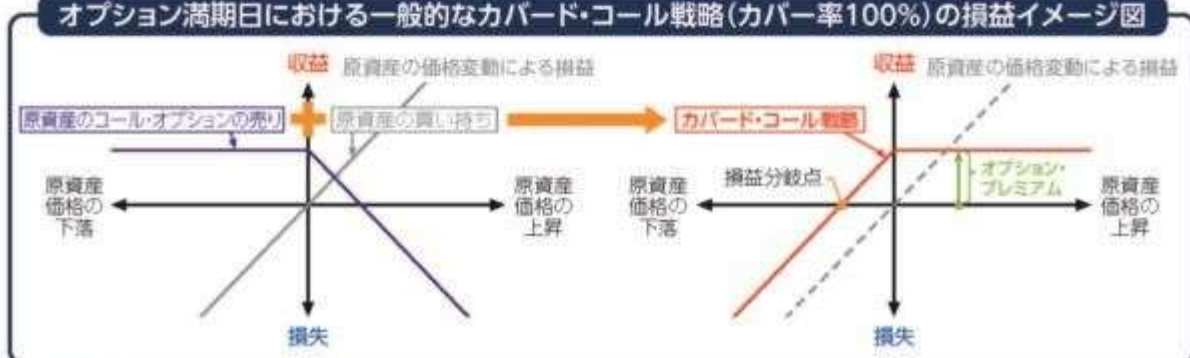
- 1 上記はファンドで売却するコール・オプションの性質を説明したものです。コール・オプションの全てを説明したのではなく、場合により該当しないことがあります。また、上記はイメージ図であり、実際の為替変動および投資損益を再現するものではありません。
- 1 ファンドでは、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却を行います。
- 1 ファンドが実際に行うコール・オプションの売却は、市場環境の変化やファンドの設定・解約状況に応じて複数の異なる権利行使価格、満期日で行うことがあります。そのため、投資者(受益者)の損益は上記イメージと異なる場合があります。
- 1 ファンドの損益は、コール・オプション取引による損益に加えて、為替変動、不動産投資信託証券の価格変動および配当収益等の影響を受けます。

カバード・コール戦略とは

一般的なカバード・コール戦略(カバー率100%)は、特定の資産(原資産)の買いと、その原資産を一定の価格で買う権利(コール・オプション)の売却とを組み合わせる戦略です。取引を行った後に原資産の価格が上下した場合、原資産をただ保有しているだけ(単純な買い持ち)の場合と比較すると、下図のように価格上昇分の利益を放棄する代わりに、権利の売却価格(プレミアム)分の、収益の上乗せが期待できます。

<Wプレミアム>では、オーストラリアの不動産投資信託証券への投資に加えて、①円に対する豪ドルのコール・オプションを売却する戦略(以下、「通貨カバード・コール戦略」といいます。)と、②オーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションを売却する戦略(以下、「豪リート カバード・コール戦略」といいます。)の2つのカバード・コール戦略を活用し、そのカバー率は原則として、それぞれ50%程度とします。

オプション満期日における一般的なカバード・コール戦略(カバー率100%)の損益イメージ図



- 1 上記は1つの権利行使期間(原則1ヵ月)における損益イメージです。

■円建外国投資信託の運用会社／運用の委託先

<Wプレミアム>

不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが行います。また、カバード・コール戦略の運用は、クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドが行います。

<為替ヘッジなし>

不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

- AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドは、オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。オーストラリアにおける大手運用会社として、約1,898億豪ドル(約14.0兆円)の資産を運用しており、債券・株式に加え、インフラ、不動産といった実物資産クラスの豊富な投資経験を有しています。(2020年6月末現在、使用為替レートは1豪ドル=73.88円)
- クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン)リミテッドは、2000年1月4日にケイマン諸島会社法に基づきケイマン諸島に設立されたクレディ・スイス・グループのグループ会社です。各トラストやファンドの資産の一任管理や受益証券の発行等を行います。

■ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

為替対応方針

<Wプレミアム>、<為替ヘッジなし>ともに、原則として為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■主な投資制限

<Wプレミアム>

投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
1発行体あたりの投資制限	1発行体あたりの純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とします。
外貨建資産	外貨建資産への直接投資は行いません。

<為替ヘッジなし>

1発行体あたりの投資制限	1発行体あたりの純資産総額に対する比率は、原則として、35%以内とします。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

分配方針

<Wプレミアム>、<為替ヘッジなし>ともに、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 毎月の決算時(15日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



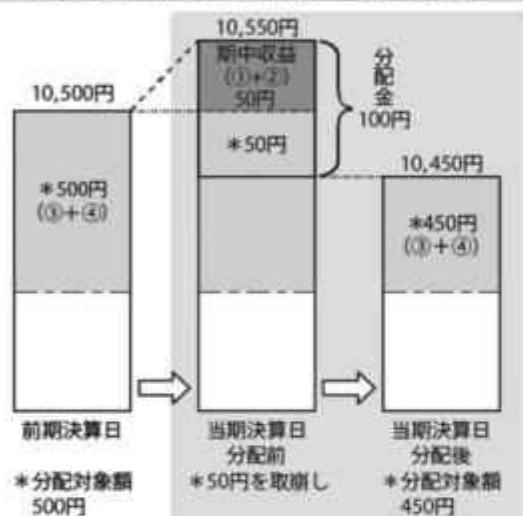
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

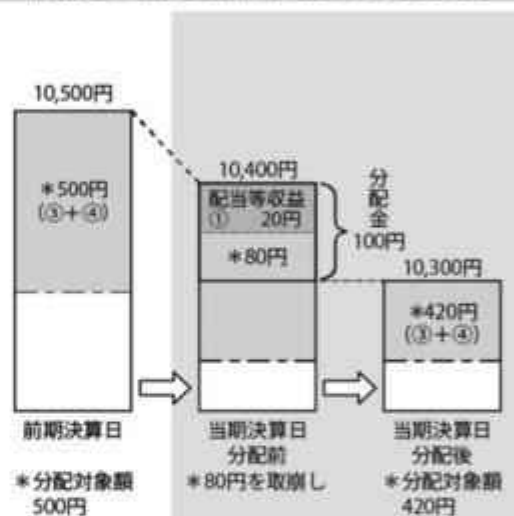
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



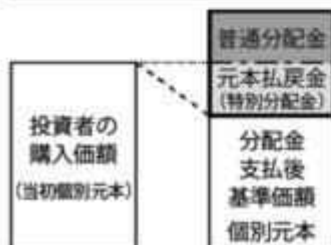
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

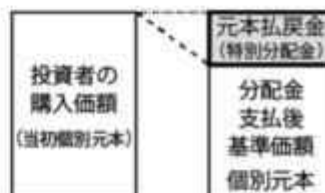
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。

委託会社の概況（2020年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。
------------------------------------	--

委託会社の概況（2020年9月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・ 大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けませんが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向

に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

「三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)」固有のリスク(カバード・コール戦略について)

当ファンドはオーストラリアの不動産投資信託証券への実質的な投資に加えて、円に対する豪ドルのコール・オプションおよびオーストラリアの不動産投資信託指数のコール・オプションの売却を行うため、円安・豪ドル高や対円で豪ドルの価格変動率が上昇すること、オーストラリアの不動産投資信託指数の値上がりや価格変動率が上昇すること等によるコール・オプションの価格の上昇は、基準価額の下落要因となります。

また、原則として円安・豪ドル高による為替差益、不動産投資信託証券の値上がり益の獲得は限定されます。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資判断によっては特定の銘柄に集中投資することがあります。その場合、より多くの銘柄に分散投資する投資信託と比べて、上記のリスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 当ファンドは、外国投資信託またはマザーファンドを通じて、実質的にオーストラリアの不動産投資信託証券に投資を行いますが、オーストラリアの不動産投資信託証券の配当金に関しては、オーストラリアの税制が適用されます。「三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)」が主要投資対象とする外国投資信託はケイマン籍であり、「三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」が投資するマザーファンドは国内籍であるため、それぞれオーストラリアとの租税条約が異なることにより、配当にかかる税率に差があります。
- 「三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)」は、オプション取引の満期日をまたいで円に対する豪ドルの価格やオーストラリアの不動産投資信託指数の価格が大きく変動した際には、その後当初の水準程度に戻った場合でも、基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。
- 「三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)」は、円に対する豪ドルの価格やオーストラリアの不動産投資信託指数の価格が大きく下落する中でファンドへ大量の資金流入が発生した際には、その後円に対する豪ドルの価格やオーストラリアの不動産投資信託指数の価格が当初の水準程度に戻った場合でも、基準価額は当初の水準を下回る可能性があります。
- 「三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」は、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

「三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)」

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデ・タ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

Wプレミアム

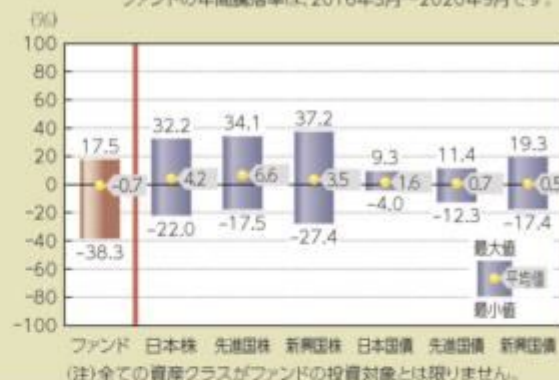
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年3月～2020年9月です。
基準価額(分配金再投資)は、2015年10月末～2020年9月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年10月末～2020年9月末)
ファンドの年間騰落率は、2016年3月～2020年9月です。

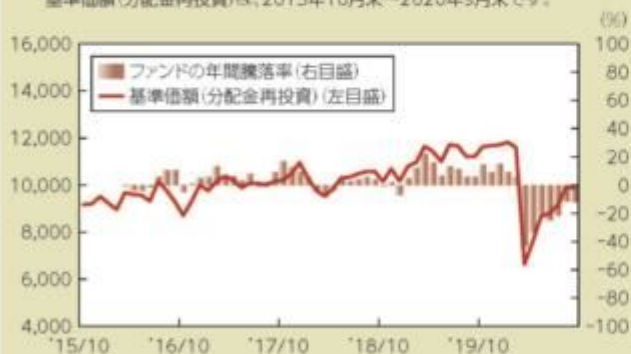


- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし

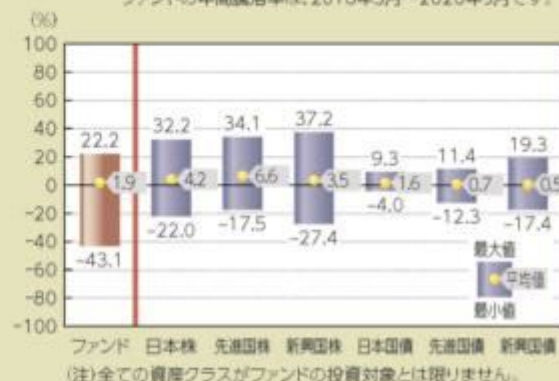
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2016年3月～2020年9月です。
基準価額(分配金再投資)は、2015年10月末～2020年9月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年10月末～2020年9月末)
ファンドの年間騰落率は、2016年3月～2020年9月です。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・ インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。)・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年9月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）】

(1) 【投資状況】

令和 2年 9月30日現在

(単位 : 円)

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率 (%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,133,268,909	98.69
親投資信託受益証券	日本	11,498,871	0.53
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		16,730,607	0.78
純資産総額		2,161,498,387	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 9月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン 諸島	投資信託受益 証券	AMP オーストラリア リート ファ ンド	819,542.4164	2,669.75	2,187,975,865	2,603	2,133,268,909	98.69
日本	親投資信託受 益証券	マネー・マーケット・マザーファン ド	11,293,333	1.0182	11,498,871	1.0182	11,498,871	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 9月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.53
合計	99.23

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 4月15日)	16,546,623,388	16,546,623,388	9,810	9,810
第2計算期間末日 (平成27年 5月15日)	18,469,102,847	18,469,102,847	9,926	9,926
第3計算期間末日 (平成27年 6月15日)	20,216,021,757	20,216,021,757	9,905	9,905
第4計算期間末日 (平成27年 7月15日)	20,123,073,926	20,395,052,991	9,618	9,748
第5計算期間末日 (平成27年 8月17日)	20,084,216,017	20,359,421,702	9,487	9,617
第6計算期間末日 (平成27年 9月15日)	18,320,241,443	18,597,532,704	8,589	8,719
第7計算期間末日 (平成27年10月15日)	16,830,529,809	17,085,205,976	8,591	8,721
第8計算期間末日 (平成27年11月16日)	15,783,444,917	16,022,198,077	8,594	8,724
第9計算期間末日 (平成27年12月15日)	14,832,328,297	15,056,834,584	8,589	8,719
第10計算期間末日 (平成28年 1月15日)	13,165,717,866	13,378,669,155	8,037	8,167
第11計算期間末日 (平成28年 2月15日)	12,351,544,047	12,555,166,762	7,886	8,016
第12計算期間末日 (平成28年 3月15日)	12,631,582,843	12,826,886,723	8,408	8,538
第13計算期間末日 (平成28年 4月15日)	12,235,644,093	12,424,582,044	8,419	8,549
第14計算期間末日 (平成28年 5月16日)	11,735,994,953	11,923,688,065	8,129	8,259
第15計算期間末日 (平成28年 6月15日)	11,836,620,448	12,028,898,358	8,003	8,133
第16計算期間末日 (平成28年 7月15日)	12,754,715,941	12,949,619,057	8,507	8,637
第17計算期間末日 (平成28年 8月15日)	11,890,470,947	12,082,504,530	8,049	8,179
第18計算期間末日 (平成28年 9月15日)	11,050,634,782	11,245,733,155	7,363	7,493
第19計算期間末日 (平成28年10月17日)	11,254,268,640	11,450,840,253	7,443	7,573
第20計算期間末日 (平成28年11月15日)	10,357,466,538	10,553,168,140	6,880	7,010
第21計算期間末日 (平成28年12月15日)	10,925,292,959	11,118,868,079	7,337	7,467
第22計算期間末日 (平成29年 1月16日)	10,603,386,339	10,793,596,239	7,247	7,377
第23計算期間末日 (平成29年 2月15日)	10,367,145,563	10,551,689,234	7,303	7,433
第24計算期間末日 (平成29年 3月15日)	9,408,928,965	9,584,224,368	6,978	7,108
第25計算期間末日 (平成29年 4月17日)	9,119,794,952	9,288,551,962	7,025	7,155
第26計算期間末日 (平成29年 5月15日)	8,510,097,635	8,673,866,103	6,755	6,885
第27計算期間末日 (平成29年 6月15日)	7,943,427,735	8,098,740,453	6,649	6,779
第28計算期間末日 (平成29年 7月18日)	7,117,258,098	7,266,182,945	6,213	6,343
第29計算期間末日 (平成29年 8月15日)	6,743,272,681	6,888,232,066	6,047	6,177
第30計算期間末日 (平成29年 9月15日)	6,654,093,132	6,794,453,386	6,163	6,293
第31計算期間末日 (平成29年10月16日)	6,299,012,758	6,435,056,015	6,019	6,149
第32計算期間末日 (平成29年11月15日)	6,017,192,442	6,117,078,164	6,024	6,124
第33計算期間末日 (平成29年12月15日)	5,833,707,783	5,929,368,687	6,098	6,198

第34計算期間末日	(平成30年 1月15日)	5,281,425,078	5,373,345,422	5,746	5,846
第35計算期間末日	(平成30年 2月15日)	4,553,221,629	4,641,737,308	5,144	5,244
第36計算期間末日	(平成30年 3月15日)	4,423,403,485	4,509,787,975	5,121	5,221
第37計算期間末日	(平成30年 4月16日)	4,188,863,941	4,272,666,755	4,998	5,098
第38計算期間末日	(平成30年 5月15日)	4,162,560,054	4,244,920,813	5,054	5,154
第39計算期間末日	(平成30年 6月15日)	4,086,949,506	4,168,177,488	5,031	5,131
第40計算期間末日	(平成30年 7月17日)	4,034,009,810	4,113,029,040	5,105	5,205
第41計算期間末日	(平成30年 8月15日)	3,825,225,053	3,903,301,541	4,899	4,999
第42計算期間末日	(平成30年 9月18日)	3,695,326,367	3,771,067,791	4,879	4,979
第43計算期間末日	(平成30年10月15日)	3,302,946,335	3,377,164,751	4,450	4,550
第44計算期間末日	(平成30年11月15日)	3,337,423,574	3,411,279,631	4,519	4,619
第45計算期間末日	(平成30年12月17日)	3,318,867,892	3,370,119,365	4,533	4,603
第46計算期間末日	(平成31年 1月15日)	3,209,392,897	3,260,700,109	4,379	4,449
第47計算期間末日	(平成31年 2月15日)	3,316,604,131	3,367,804,202	4,534	4,604
第48計算期間末日	(平成31年 3月15日)	3,333,680,923	3,384,310,965	4,609	4,679
第49計算期間末日	(平成31年 4月15日)	3,363,942,511	3,414,790,124	4,631	4,701
第50計算期間末日	(令和 1年 5月15日)	3,146,034,551	3,196,683,206	4,348	4,418
第51計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	3,191,327,561	3,241,759,353	4,430	4,500
第52計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	3,192,688,674	3,242,174,137	4,516	4,586
第53計算期間末日	(令和 1年 8月15日)	2,946,264,206	2,995,515,264	4,187	4,257
第54計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	2,915,938,173	2,965,200,865	4,143	4,213
第55計算期間末日	(令和 1年10月15日)	2,863,263,198	2,912,029,946	4,110	4,180
第56計算期間末日	(令和 1年11月15日)	2,811,704,312	2,860,119,210	4,065	4,135
第57計算期間末日	(令和 1年12月16日)	2,882,972,564	2,919,184,266	3,981	4,031
第58計算期間末日	(令和 2年 1月15日)	2,980,132,869	3,016,016,099	4,153	4,203
第59計算期間末日	(令和 2年 2月17日)	2,973,068,789	3,008,623,881	4,181	4,231
第60計算期間末日	(令和 2年 3月16日)	2,121,497,364	2,156,314,712	3,047	3,097
第61計算期間末日	(令和 2年 4月15日)	1,876,602,591	1,911,573,246	2,683	2,733
第62計算期間末日	(令和 2年 5月15日)	1,856,149,990	1,891,142,112	2,652	2,702
第63計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	2,040,283,369	2,075,358,919	2,908	2,958
第64計算期間末日	(令和 2年 7月15日)	2,036,621,190	2,071,695,844	2,903	2,953
第65計算期間末日	(令和 2年 8月17日)	2,144,133,931	2,165,080,601	3,071	3,101
第66計算期間末日	(令和 2年 9月15日)	2,157,460,709	2,178,254,563	3,113	3,143
	令和 1年 9月末日	2,914,036,108		4,161	
	10月末日	2,907,253,885		4,172	
	11月末日	2,887,022,617		4,169	
	12月末日	2,965,451,396		4,127	
	令和 2年 1月末日	2,901,570,176		4,077	
	2月末日	2,815,002,290		3,975	
	3月末日	1,670,837,442		2,399	
	4月末日	1,877,514,585		2,667	
	5月末日	2,061,530,774		2,927	

6月末日	2,039,084,603		2,902
7月末日	2,078,062,805		2,976
8月末日	2,196,178,848		3,157
9月末日	2,161,498,387		3,114

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	円
第4計算期間	130円
第5計算期間	130円
第6計算期間	130円
第7計算期間	130円
第8計算期間	130円
第9計算期間	130円
第10計算期間	130円
第11計算期間	130円
第12計算期間	130円
第13計算期間	130円
第14計算期間	130円
第15計算期間	130円
第16計算期間	130円
第17計算期間	130円
第18計算期間	130円
第19計算期間	130円
第20計算期間	130円
第21計算期間	130円
第22計算期間	130円
第23計算期間	130円
第24計算期間	130円
第25計算期間	130円
第26計算期間	130円
第27計算期間	130円
第28計算期間	130円
第29計算期間	130円
第30計算期間	130円
第31計算期間	130円
第32計算期間	100円
第33計算期間	100円
第34計算期間	100円

第35計算期間	100円
第36計算期間	100円
第37計算期間	100円
第38計算期間	100円
第39計算期間	100円
第40計算期間	100円
第41計算期間	100円
第42計算期間	100円
第43計算期間	100円
第44計算期間	100円
第45計算期間	70円
第46計算期間	70円
第47計算期間	70円
第48計算期間	70円
第49計算期間	70円
第50計算期間	70円
第51計算期間	70円
第52計算期間	70円
第53計算期間	70円
第54計算期間	70円
第55計算期間	70円
第56計算期間	70円
第57計算期間	50円
第58計算期間	50円
第59計算期間	50円
第60計算期間	50円
第61計算期間	50円
第62計算期間	50円
第63計算期間	50円
第64計算期間	50円
第65計算期間	30円
第66計算期間	30円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	1.90
第2計算期間	1.18
第3計算期間	0.21
第4計算期間	1.58
第5計算期間	0.01
第6計算期間	8.09

第7計算期間	1.53
第8計算期間	1.54
第9計算期間	1.45
第10計算期間	4.91
第11計算期間	0.26
第12計算期間	8.26
第13計算期間	1.67
第14計算期間	1.90
第15計算期間	0.04
第16計算期間	7.92
第17計算期間	3.85
第18計算期間	6.90
第19計算期間	2.85
第20計算期間	5.81
第21計算期間	8.53
第22計算期間	0.54
第23計算期間	2.56
第24計算期間	2.67
第25計算期間	2.53
第26計算期間	1.99
第27計算期間	0.35
第28計算期間	4.60
第29計算期間	0.57
第30計算期間	4.06
第31計算期間	0.22
第32計算期間	1.74
第33計算期間	2.88
第34計算期間	4.13
第35計算期間	8.73
第36計算期間	1.49
第37計算期間	0.44
第38計算期間	3.12
第39計算期間	1.52
第40計算期間	3.45
第41計算期間	2.07
第42計算期間	1.63
第43計算期間	6.74
第44計算期間	3.79
第45計算期間	1.85
第46計算期間	1.85
第47計算期間	5.13
第48計算期間	3.19
第49計算期間	1.99

第50計算期間	4.59
第51計算期間	3.49
第52計算期間	3.52
第53計算期間	5.73
第54計算期間	0.62
第55計算期間	0.89
第56計算期間	0.60
第57計算期間	0.83
第58計算期間	5.57
第59計算期間	1.87
第60計算期間	25.92
第61計算期間	10.30
第62計算期間	0.70
第63計算期間	11.53
第64計算期間	1.54
第65計算期間	6.82
第66計算期間	2.34

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	16,867,511,564		16,867,511,564
第2計算期間	1,743,689,945	4,843,086	18,606,358,423
第3計算期間	1,820,038,602	15,529,253	20,410,867,772
第4計算期間	669,883,044	159,284,258	20,921,466,558
第5計算期間	370,067,906	121,866,387	21,169,668,077
第6計算期間	441,782,503	281,353,524	21,330,097,056
第7計算期間	134,415,698	1,874,038,325	19,590,474,429
第8計算期間	236,322,288	1,461,168,992	18,365,627,725
第9計算期間	400,411,071	1,496,324,339	17,269,714,457
第10計算期間	183,934,234	1,072,780,259	16,380,868,432
第11計算期間	131,648,924	849,231,515	15,663,285,841
第12計算期間	120,233,792	760,144,199	15,023,375,434
第13計算期間	165,198,674	654,885,563	14,533,688,545
第14計算期間	268,950,387	364,707,234	14,437,931,698
第15計算期間	859,245,600	506,568,830	14,790,608,468
第16計算期間	748,357,670	546,418,689	14,992,547,449
第17計算期間	560,692,008	781,425,345	14,771,814,112
第18計算期間	700,428,426	464,675,323	15,007,567,215
第19計算期間	339,085,395	225,759,255	15,120,893,355
第20計算期間	218,427,853	285,351,783	15,053,969,425

第21計算期間	182,734,743	346,310,252	14,890,393,916
第22計算期間	182,415,194	441,278,283	14,631,530,827
第23計算期間	144,222,030	580,085,833	14,195,667,024
第24計算期間	113,279,186	824,684,408	13,484,261,802
第25計算期間	77,386,295	580,339,581	12,981,308,516
第26計算期間	62,611,933	446,345,984	12,597,574,465
第27計算期間	67,775,738	718,218,015	11,947,132,188
第28計算期間	86,674,563	578,049,259	11,455,757,492
第29計算期間	70,013,234	375,048,789	11,150,721,937
第30計算期間	79,242,188	433,021,503	10,796,942,622
第31計算期間	72,677,787	404,754,426	10,464,865,983
第32計算期間	80,883,528	557,177,310	9,988,572,201
第33計算期間	91,696,853	514,178,567	9,566,090,487
第34計算期間	42,549,093	416,605,144	9,192,034,436
第35計算期間	45,811,262	386,277,715	8,851,567,983
第36計算期間	57,547,366	270,666,270	8,638,449,079
第37計算期間	54,156,413	312,324,092	8,380,281,400
第38計算期間	51,951,484	196,156,975	8,236,075,909
第39計算期間	52,151,633	165,429,252	8,122,798,290
第40計算期間	51,721,736	272,596,979	7,901,923,047
第41計算期間	55,592,224	149,866,407	7,807,648,864
第42計算期間	58,178,145	291,684,592	7,574,142,417
第43計算期間	54,366,366	206,667,160	7,421,841,623
第44計算期間	74,502,198	110,738,038	7,385,605,783
第45計算期間	68,795,339	132,762,076	7,321,639,046
第46計算期間	43,891,737	35,929,042	7,329,601,741
第47計算期間	41,249,194	56,554,973	7,314,295,962
第48計算期間	51,111,778	132,544,481	7,232,863,259
第49計算期間	91,612,182	60,530,603	7,263,944,838
第50計算期間	34,341,148	62,763,768	7,235,522,218
第51計算期間	46,917,598	77,897,965	7,204,541,851
第52計算期間	41,387,867	176,577,812	7,069,351,906
第53計算期間	62,464,878	95,951,234	7,035,865,550
第54計算期間	43,319,653	41,657,726	7,037,527,477
第55計算期間	73,346,059	144,195,172	6,966,678,364
第56計算期間	53,619,108	103,883,349	6,916,414,123
第57計算期間	531,746,264	205,819,826	7,242,340,561
第58計算期間	43,174,840	108,869,228	7,176,646,173
第59計算期間	47,083,004	112,710,727	7,111,018,450
第60計算期間	23,459,164	171,007,876	6,963,469,738
第61計算期間	77,459,213	46,797,847	6,994,131,104
第62計算期間	51,658,653	47,365,200	6,998,424,557
第63計算期間	49,061,593	32,376,014	7,015,110,136

第64計算期間	45,492,489	45,671,790	7,014,930,835
第65計算期間	43,375,376	76,082,618	6,982,223,593
第66計算期間	28,161,037	79,099,752	6,931,284,878

【三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 2年 9月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	293,933,220	99.33
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,986,301	0.67
純資産総額		295,919,521	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 9月30日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	AMP オーストラリアREITマ ザーファンド	274,012,511	1.0600	290,453,262	1.0727	293,933,220	99.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 9月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.33
合計	99.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年9月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成27年 4月15日)	3,202,661,783	3,202,661,783	9,751	9,751
第2計算期間末日 (平成27年 5月15日)	3,976,244,915	3,976,244,915	9,942	9,942
第3計算期間末日 (平成27年 6月15日)	4,076,532,992	4,076,532,992	9,755	9,755
第4計算期間末日 (平成27年 7月15日)	4,035,575,366	4,039,793,529	9,567	9,577
第5計算期間末日 (平成27年 8月17日)	3,951,091,991	3,955,244,533	9,515	9,525
第6計算期間末日 (平成27年 9月15日)	3,553,597,793	3,557,691,236	8,681	8,691
第7計算期間末日 (平成27年10月15日)	3,143,533,146	3,147,124,319	8,753	8,763
第8計算期間末日 (平成27年11月16日)	2,848,829,474	2,852,063,148	8,810	8,820
第9計算期間末日 (平成27年12月15日)	2,734,927,278	2,737,974,177	8,976	8,986
第10計算期間末日 (平成28年 1月15日)	2,488,442,608	2,491,355,384	8,543	8,553
第11計算期間末日 (平成28年 2月15日)	2,347,128,233	2,349,862,754	8,583	8,593
第12計算期間末日 (平成28年 3月15日)	2,474,463,463	2,477,093,515	9,408	9,418
第13計算期間末日 (平成28年 4月15日)	2,389,612,813	2,392,127,868	9,501	9,511
第14計算期間末日 (平成28年 5月16日)	2,321,673,304	2,324,175,326	9,279	9,289
第15計算期間末日 (平成28年 6月15日)	2,282,379,648	2,284,862,719	9,192	9,202
第16計算期間末日 (平成28年 7月15日)	2,513,718,011	2,516,204,085	10,111	10,121
第17計算期間末日 (平成28年 8月15日)	2,172,258,031	2,174,534,684	9,541	9,551
第18計算期間末日 (平成28年 9月15日)	1,966,546,289	1,968,786,734	8,777	8,787
第19計算期間末日 (平成28年10月17日)	2,064,007,014	2,066,294,716	9,022	9,032
第20計算期間末日 (平成28年11月15日)	1,945,030,406	1,947,316,282	8,509	8,519
第21計算期間末日 (平成28年12月15日)	1,740,706,066	1,742,468,555	9,876	9,886
第22計算期間末日 (平成29年 1月16日)	1,484,284,133	1,485,812,582	9,711	9,721
第23計算期間末日 (平成29年 2月15日)	1,505,906,864	1,507,399,806	10,087	10,097
第24計算期間末日 (平成29年 3月15日)	1,356,160,143	1,357,561,965	9,674	9,684
第25計算期間末日 (平成29年 4月17日)	1,347,586,091	1,348,925,350	10,062	10,072
第26計算期間末日 (平成29年 5月15日)	1,225,681,586	1,226,922,956	9,874	9,884
第27計算期間末日 (平成29年 6月15日)	1,192,038,806	1,193,240,319	9,921	9,931
第28計算期間末日 (平成29年 7月18日)	1,028,171,814	1,029,238,177	9,642	9,652
第29計算期間末日 (平成29年 8月15日)	996,556,098	997,590,523	9,634	9,644
第30計算期間末日 (平成29年 9月15日)	1,020,534,147	1,021,552,890	10,018	10,028
第31計算期間末日 (平成29年10月16日)	914,900,763	915,821,193	9,940	9,950
第32計算期間末日 (平成29年11月15日)	768,097,274	768,850,736	10,194	10,204

第33計算期間末日	(平成29年12月15日)	720,805,891	721,482,394	10,655	10,665
第34計算期間末日	(平成30年 1月15日)	639,629,212	640,256,867	10,191	10,201
第35計算期間末日	(平成30年 2月15日)	522,456,213	523,019,563	9,274	9,284
第36計算期間末日	(平成30年 3月15日)	525,174,136	525,730,441	9,440	9,450
第37計算期間末日	(平成30年 4月16日)	514,309,156	514,853,740	9,444	9,454
第38計算期間末日	(平成30年 5月15日)	521,488,834	522,018,573	9,844	9,854
第39計算期間末日	(平成30年 6月15日)	507,630,469	508,141,545	9,933	9,943
第40計算期間末日	(平成30年 7月17日)	485,830,673	486,302,408	10,299	10,309
第41計算期間末日	(平成30年 8月15日)	459,237,403	459,694,491	10,047	10,057
第42計算期間末日	(平成30年 9月18日)	448,251,167	448,690,900	10,194	10,204
第43計算期間末日	(平成30年10月15日)	407,395,110	407,826,990	9,433	9,443
第44計算期間末日	(平成30年11月15日)	419,503,073	419,923,482	9,978	9,988
第45計算期間末日	(平成30年12月17日)	421,584,203	422,001,858	10,094	10,104
第46計算期間末日	(平成31年 1月15日)	404,693,912	405,105,282	9,838	9,848
第47計算期間末日	(平成31年 2月15日)	420,833,908	421,239,473	10,376	10,386
第48計算期間末日	(平成31年 3月15日)	431,170,424	431,565,605	10,911	10,921
第49計算期間末日	(平成31年 4月15日)	429,007,709	429,393,266	11,127	11,137
第50計算期間末日	(令和 1年 5月15日)	393,024,213	393,400,405	10,447	10,457
第51計算期間末日	(令和 1年 6月17日)	406,136,207	406,505,684	10,992	11,002
第52計算期間末日	(令和 1年 7月16日)	417,254,395	417,622,912	11,323	11,333
第53計算期間末日	(令和 1年 8月15日)	383,220,049	383,579,652	10,657	10,667
第54計算期間末日	(令和 1年 9月17日)	382,702,600	383,061,920	10,651	10,661
第55計算期間末日	(令和 1年10月15日)	381,936,892	382,295,404	10,653	10,663
第56計算期間末日	(令和 1年11月15日)	370,477,336	370,821,457	10,766	10,776
第57計算期間末日	(令和 1年12月16日)	368,285,712	368,631,757	10,643	10,653
第58計算期間末日	(令和 2年 1月15日)	388,482,895	388,828,345	11,246	11,256
第59計算期間末日	(令和 2年 2月17日)	399,833,767	400,177,872	11,620	11,630
第60計算期間末日	(令和 2年 3月16日)	278,102,797	278,431,696	8,456	8,466
第61計算期間末日	(令和 2年 4月15日)	237,762,352	238,091,523	7,223	7,233
第62計算期間末日	(令和 2年 5月15日)	237,262,917	237,593,481	7,177	7,187
第63計算期間末日	(令和 2年 6月15日)	274,417,990	274,749,087	8,288	8,298
第64計算期間末日	(令和 2年 7月15日)	273,774,903	274,101,308	8,388	8,398
第65計算期間末日	(令和 2年 8月17日)	293,149,954	293,475,196	9,013	9,023
第66計算期間末日	(令和 2年 9月15日)	293,422,345	293,742,936	9,153	9,163
	令和 1年 9月末日	382,763,526		10,647	
	10月末日	384,299,929		11,037	
	11月末日	381,045,153		11,068	
	12月末日	383,180,623		11,092	
	令和 2年 1月末日	385,499,972		11,188	
	2月末日	371,507,361		10,956	
	3月末日	206,106,753		6,262	
	4月末日	236,379,160		7,154	

5月末日	270,428,728		8,165
6月末日	273,705,315		8,261
7月末日	280,474,147		8,587
8月末日	298,340,031		9,306
9月末日	295,919,521		9,255

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	円
第2計算期間	円
第3計算期間	円
第4計算期間	10円
第5計算期間	10円
第6計算期間	10円
第7計算期間	10円
第8計算期間	10円
第9計算期間	10円
第10計算期間	10円
第11計算期間	10円
第12計算期間	10円
第13計算期間	10円
第14計算期間	10円
第15計算期間	10円
第16計算期間	10円
第17計算期間	10円
第18計算期間	10円
第19計算期間	10円
第20計算期間	10円
第21計算期間	10円
第22計算期間	10円
第23計算期間	10円
第24計算期間	10円
第25計算期間	10円
第26計算期間	10円
第27計算期間	10円
第28計算期間	10円
第29計算期間	10円
第30計算期間	10円
第31計算期間	10円
第32計算期間	10円
第33計算期間	10円

第34計算期間	10円
第35計算期間	10円
第36計算期間	10円
第37計算期間	10円
第38計算期間	10円
第39計算期間	10円
第40計算期間	10円
第41計算期間	10円
第42計算期間	10円
第43計算期間	10円
第44計算期間	10円
第45計算期間	10円
第46計算期間	10円
第47計算期間	10円
第48計算期間	10円
第49計算期間	10円
第50計算期間	10円
第51計算期間	10円
第52計算期間	10円
第53計算期間	10円
第54計算期間	10円
第55計算期間	10円
第56計算期間	10円
第57計算期間	10円
第58計算期間	10円
第59計算期間	10円
第60計算期間	10円
第61計算期間	10円
第62計算期間	10円
第63計算期間	10円
第64計算期間	10円
第65計算期間	10円
第66計算期間	10円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.49
第2計算期間	1.95
第3計算期間	1.88
第4計算期間	1.82
第5計算期間	0.43

第6計算期間	8.66
第7計算期間	0.94
第8計算期間	0.76
第9計算期間	1.99
第10計算期間	4.71
第11計算期間	0.58
第12計算期間	9.72
第13計算期間	1.09
第14計算期間	2.23
第15計算期間	0.82
第16計算期間	10.10
第17計算期間	5.53
第18計算期間	7.90
第19計算期間	2.90
第20計算期間	5.57
第21計算期間	16.18
第22計算期間	1.56
第23計算期間	3.97
第24計算期間	3.99
第25計算期間	4.11
第26計算期間	1.76
第27計算期間	0.57
第28計算期間	2.71
第29計算期間	0.02
第30計算期間	4.08
第31計算期間	0.67
第32計算期間	2.65
第33計算期間	4.62
第34計算期間	4.26
第35計算期間	8.90
第36計算期間	1.89
第37計算期間	0.14
第38計算期間	4.34
第39計算期間	1.00
第40計算期間	3.78
第41計算期間	2.34
第42計算期間	1.56
第43計算期間	7.36
第44計算期間	5.88
第45計算期間	1.26
第46計算期間	2.43
第47計算期間	5.57
第48計算期間	5.25

第49計算期間	2.07
第50計算期間	6.02
第51計算期間	5.31
第52計算期間	3.10
第53計算期間	5.79
第54計算期間	0.03
第55計算期間	0.11
第56計算期間	1.15
第57計算期間	1.04
第58計算期間	5.75
第59計算期間	3.41
第60計算期間	27.14
第61計算期間	14.46
第62計算期間	0.49
第63計算期間	15.61
第64計算期間	1.32
第65計算期間	7.57
第66計算期間	1.66

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配額の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配額の額）を控除した額を当該基準価額（分配額の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,284,454,741		3,284,454,741
第2計算期間	715,021,785		3,999,476,526
第3計算期間	181,561,458	1,937,234	4,179,100,750
第4計算期間	53,398,449	14,335,531	4,218,163,668
第5計算期間	5,539,964	71,161,298	4,152,542,334
第6計算期間	14,803,029	73,901,663	4,093,443,700
第7計算期間	13,866,678	516,137,208	3,591,173,170
第8計算期間	2,298,068	359,797,112	3,233,674,126
第9計算期間	8,940,552	195,715,008	3,046,899,670
第10計算期間	2,225,797	136,348,997	2,912,776,470
第11計算期間	8,845,283	187,100,337	2,734,521,416
第12計算期間	1,952,174	106,420,969	2,630,052,621
第13計算期間	6,863,439	121,861,056	2,515,055,004
第14計算期間	10,181,422	23,213,907	2,502,022,519
第15計算期間	60,790,153	79,741,145	2,483,071,527
第16計算期間	44,880,957	41,877,877	2,486,074,607
第17計算期間	40,829,992	250,250,756	2,276,653,843
第18計算期間	11,677,709	47,885,984	2,240,445,568
第19計算期間	54,367,744	7,110,949	2,287,702,363

第20計算期間	3,016,934	4,843,085	2,285,876,212
第21計算期間	6,301,257	529,687,803	1,762,489,666
第22計算期間	37,704,961	271,745,500	1,528,449,127
第23計算期間	1,301,625	36,808,244	1,492,942,508
第24計算期間	640,394	91,760,096	1,401,822,806
第25計算期間	1,202,772	63,765,779	1,339,259,799
第26計算期間	3,234,536	101,123,361	1,241,370,974
第27計算期間	7,796,538	47,653,546	1,201,513,966
第28計算期間	549,906	135,700,589	1,066,363,283
第29計算期間	562,996	32,500,353	1,034,425,926
第30計算期間	532,452	16,214,470	1,018,743,908
第31計算期間	427,857	98,741,672	920,430,093
第32計算期間	393,203	167,361,224	753,462,072
第33計算期間	293,646	77,252,595	676,503,123
第34計算期間	235,963	49,083,735	627,655,351
第35計算期間	232,293	64,536,816	563,350,828
第36計算期間	278,895	7,324,117	556,305,606
第37計算期間	270,629	11,991,339	544,584,896
第38計算期間	268,767	15,113,679	529,739,984
第39計算期間	204,132	18,867,802	511,076,314
第40計算期間	206,057	39,546,552	471,735,819
第41計算期間	182,442	14,830,044	457,088,217
第42計算期間	179,743	17,534,681	439,733,279
第43計算期間	172,669	8,025,861	431,880,087
第44計算期間	229,591	11,700,001	420,409,677
第45計算期間	183,536	2,937,234	417,655,979
第46計算期間	181,379	6,466,660	411,370,698
第47計算期間	231,570	6,036,599	405,565,669
第48計算期間	172,812	10,556,514	395,181,967
第49計算期間	221,393	9,845,844	385,557,516
第50計算期間	163,103	9,528,030	376,192,589
第51計算期間	174,080	6,889,566	369,477,103
第52計算期間	162,719	1,122,337	368,517,485
第53計算期間	3,642,621	12,556,431	359,603,675
第54計算期間	2,704,795	2,987,740	359,320,730
第55計算期間	207,404	1,015,346	358,512,788
第56計算期間	160,650	14,551,512	344,121,926
第57計算期間	1,942,360	19,271	346,045,015
第58計算期間	440,129	1,034,833	345,450,311
第59計算期間	237,424	1,582,472	344,105,263
第60計算期間	155,944	15,361,943	328,899,264
第61計算期間	271,942	80	329,171,126
第62計算期間	1,406,835	12,976	330,564,985

第63計算期間	676,269	143,704	331,097,550
第64計算期間	370,934	5,063,340	326,405,144
第65計算期間	242,043	1,404,287	325,242,900
第66計算期間	224,911	4,876,705	320,591,106

(参考)

マネー・マーケット・マザーファンド

投資状況

令和 2年 9月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,148,289,775	100.00
純資産総額		1,148,289,775	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

該当事項はありません。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

投資状況

令和 2年 9月30日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資証券	オーストラリア	2,893,172,957	97.78
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		65,618,330	2.22
純資産総額		2,958,791,287	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和2年9月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	653,789	1,358.11	887,918,357	1,372.40	897,265,385	30.33
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,543,851	158.52	244,745,155	172.11	265,723,311	8.98
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	838,949	274.08	229,942,903	287.61	241,295,911	8.16
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP	252,903	930.03	235,209,096	945.13	239,027,426	8.08
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	1,286,349	154.75	199,068,296	166.83	214,605,334	7.25
オーストラリア	投資証券	DEXUS	271,397	674.12	182,955,693	677.90	183,980,081	6.22
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	439,460	293.65	129,050,110	298.94	131,372,348	4.44
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL LONG WALE REIT	256,106	378.50	96,936,816	392.54	100,533,898	3.40
オーストラリア	投資証券	WAYPOINT REIT	452,136	201.55	91,131,764	209.86	94,886,256	3.21
オーストラリア	投資証券	NATIONAL STORAGE REIT	605,075	140.78	85,187,813	140.41	84,959,428	2.87
オーストラリア	投資証券	INGENIA COMMUNITIES GROUP	242,844	333.71	81,041,685	343.47	83,411,936	2.82
オーストラリア	投資証券	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	491,199	165.32	81,206,541	166.07	81,577,347	2.76
オーストラリア	投資証券	BWP TRUST	204,062	298.94	61,002,376	311.77	63,621,165	2.15
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT	240,424	256.66	61,708,667	261.19	62,797,643	2.12
オーストラリア	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	260,075	209.10	54,383,581	222.69	57,917,532	1.96
オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	503,803	102.28	51,533,480	107.19	54,005,566	1.83
オーストラリア	投資証券	ARENA REIT	104,847	199.82	20,950,737	208.35	21,845,124	0.74
オーストラリア	投資証券	CENTURIA OFFICE REIT	63,630	153.24	9,750,960	153.99	9,798,994	0.33
オーストラリア	投資証券	AVENTUS GROUP	25,000	182.77	4,569,428	181.93	4,548,272	0.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 9月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資証券	97.78
合計	97.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

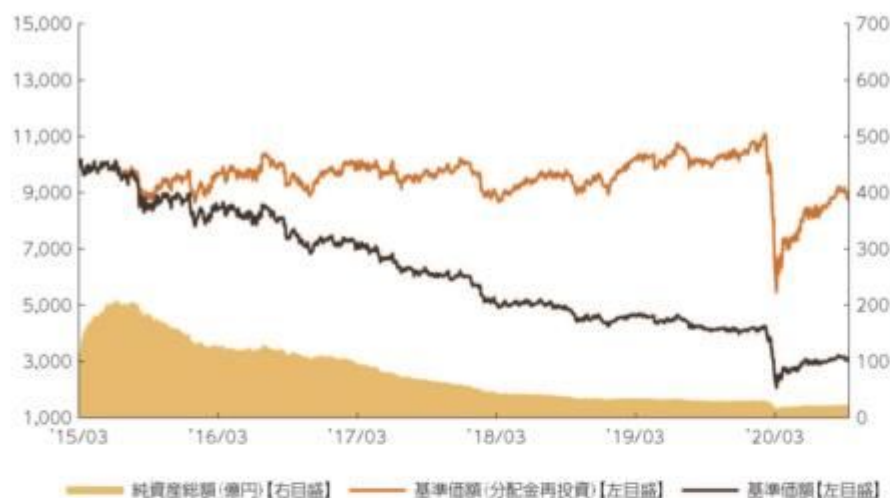


運用実績

2020年9月30日現在

Wプレミアム

■基準価額・純資産の推移 2015年3月20日(設定日)～2020年9月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	3,114円
純資産総額	21.6億円

■分配の推移

2020年9月	30円
2020年8月	30円
2020年7月	50円
2020年6月	50円
2020年5月	50円
2020年4月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	6,240円

●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産構成	比率
AMP オーストラリアリートファンド	98.7%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.5%
コールローン他 (負債控除後)	0.8%
合計	100.0%

- 比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

組入上位銘柄	比率
1 GOODMAN GROUP	30.5%
2 SCENTRE GROUP	9.0%
3 STOCKLAND	8.2%
4 CHARTER HALL GROUP	8.1%
5 MIRVAC GROUP	7.3%
6 DEXUS	6.2%
7 GPT GROUP	4.5%
8 CHARTER HALL LONG WALE REIT	3.4%
9 WAYPOINT REIT	3.2%
10 NATIONAL STORAGE REIT	2.8%

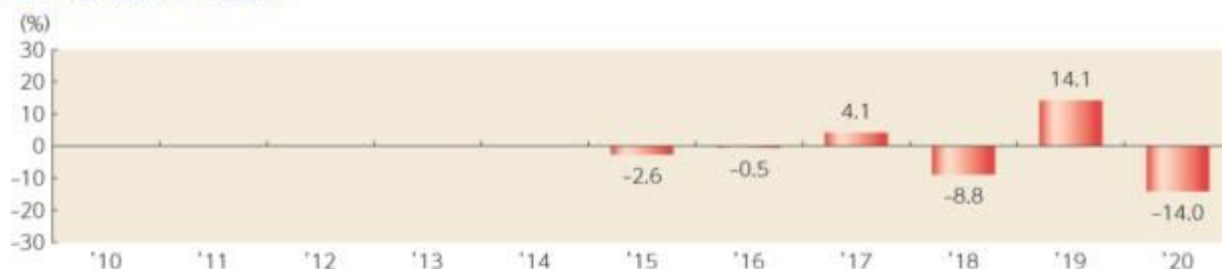
- 比率は実質的な投資を行う投資信託証券の純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

通貨カバード・コール戦略	比率
オプション・プレミアム	7.3%
カバー率	49.4%

オーストラリアリート カバード・コール戦略	比率
オプション・プレミアム	13.9%
カバー率	49.4%

- オプション・プレミアムは、実質的な投資を行う投資信託証券の純資産総額に対する年率調整後のプレミアム収入
- カバー率は、実質的な投資を行う投資信託証券の純資産総額に対するオプションのポジション(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移

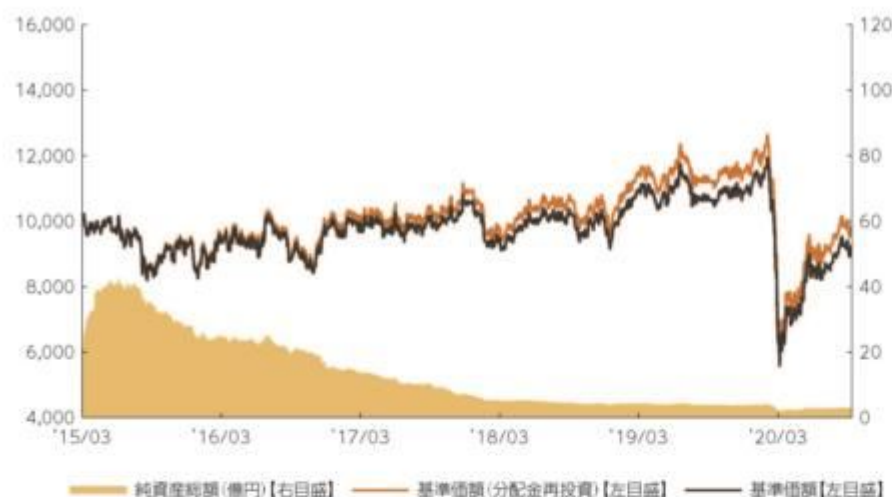


- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2020年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

為替ヘッジなし

■基準価額・純資産の推移 2015年3月20日(設定日)～2020年9月30日



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,255円
純資産総額	2.9億円

■分配の推移

2020年9月	10円
2020年8月	10円
2020年7月	10円
2020年6月	10円
2020年5月	10円
2020年4月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	630円

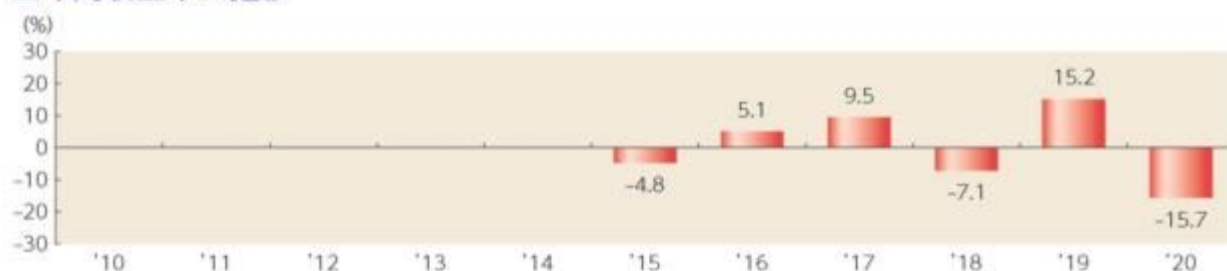
•分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位銘柄	比率
外国リート	97.1%	1 GOODMAN GROUP	30.1%
		2 SCENTRE GROUP	8.9%
		3 STOCKLAND	8.1%
		4 CHARTER HALL GROUP	8.0%
		5 MIRVAC GROUP	7.2%
		6 DEXUS	6.2%
		7 GPT GROUP	4.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.9%	8 CHARTER HALL LONG WALE REIT	3.4%
合計	100.0%	9 WAYPOINT REIT	3.2%
		10 NATIONAL STORAGE REIT	2.9%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2015年は設定日から年末までの、2020年は年初から9月30日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年3月17日から令和2年9月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,580,498	32,681,298
投資信託受益証券	2,095,572,585	2,135,817,787
親投資信託受益証券	11,498,871	11,498,871
未収入金	-	5,300,000
流動資産合計	2,191,651,954	2,185,297,956
資産合計	2,191,651,954	2,185,297,956
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	34,817,348	20,793,854
未払解約金	33,043,660	5,143,219
未払受託者報酬	57,449	47,599
未払委託者報酬	2,229,069	1,846,839
未払利息	179	35
その他未払費用	6,885	5,701
流動負債合計	70,154,590	27,837,247
負債合計	70,154,590	27,837,247
純資産の部		
元本等		
元本	6,963,469,738	6,931,284,878
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,841,972,374	4,773,824,169
（分配準備積立金）	267,480,451	367,695,267
元本等合計	2,121,497,364	2,157,460,709
純資産合計	2,121,497,364	2,157,460,709
負債純資産合計	2,191,651,954	2,185,297,956

(2)【損益及び剰余金計算書】

	前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
営業収益		
受取配当金	298,098,538	304,720,551
受取利息	94	144
有価証券売買等損益	813,175,946	63,475,349
営業収益合計	515,077,314	241,245,346
営業費用		
支払利息	10,995	6,954
受託者報酬	393,050	276,839
委託者報酬	15,250,477	10,741,344
その他費用	47,111	33,156
営業費用合計	15,701,633	11,058,293
営業利益又は営業損失（ ）	530,778,947	230,187,053
経常利益又は経常損失（ ）	530,778,947	230,187,053
当期純利益又は当期純損失（ ）	530,778,947	230,187,053
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,529,250	194,537
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,121,589,304	4,841,972,374
剰余金増加額又は欠損金減少額	499,551,125	232,414,920
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	499,551,125	232,414,920
剰余金減少額又は欠損金増加額	455,035,480	212,405,726
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	455,035,480	212,405,726
分配金	239,649,018	181,853,505
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,841,972,374	4,773,824,169

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月15日および9月15日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 2年 3月17日から令和 2年 9月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
1. 期首元本額	7,037,527,477円	6,963,469,738円
期中追加設定元本額	772,428,439円	295,208,361円
期中一部解約元本額	846,486,178円	327,393,221円
2. 元本の欠損		

	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	4,841,972,374円	4,773,824,169円
3. 受益権の総数	6,963,469,738口	6,931,284,878口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日																																																																																																																								
<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第55期 令和 1年 9月18日 令和 1年10月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>47,781,447円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>351,249,460円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>249,713,526円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>648,744,433円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,966,678,364口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>931円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>48,766,748円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第56期 令和 1年10月16日 令和 1年11月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>48,655,850円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>350,634,521円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>245,149,324円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>644,439,695円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,916,414,123口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>931円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>48,414,898円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第57期 令和 1年11月16日 令和 1年12月16日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	47,781,447円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	351,249,460円	分配準備積立金額	D	249,713,526円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	648,744,433円	当ファンドの期末残存口数	F	6,966,678,364口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	931円	1万口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	48,766,748円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	48,655,850円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	350,634,521円	分配準備積立金額	D	245,149,324円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	644,439,695円	当ファンドの期末残存口数	F	6,916,414,123口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	931円	1万口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	48,414,898円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <p>第61期 令和 2年 3月17日 令和 2年 4月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>35,075,831円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>382,989,905円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>265,724,105円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>683,789,841円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,994,131,104口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>977円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>34,970,655円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第62期 令和 2年 4月16日 令和 2年 5月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>41,214,608円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>385,206,055円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>264,073,567円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>690,494,230円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>6,998,424,557口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F*10,000</td> <td>986円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>50円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F*H/10,000</td> <td>34,992,122円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第63期 令和 2年 5月16日 令和 2年 6月15日</p>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	35,075,831円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	382,989,905円	分配準備積立金額	D	265,724,105円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	683,789,841円	当ファンドの期末残存口数	F	6,994,131,104口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	977円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,970,655円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	41,214,608円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	385,206,055円	分配準備積立金額	D	264,073,567円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	690,494,230円	当ファンドの期末残存口数	F	6,998,424,557口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	986円	1万口当たり分配金額	H	50円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,992,122円
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	47,781,447円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	351,249,460円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	249,713,526円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	648,744,433円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	6,966,678,364口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	931円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	70円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	48,766,748円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	48,655,850円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	350,634,521円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	245,149,324円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	644,439,695円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	6,916,414,123口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	931円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	70円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	48,414,898円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	35,075,831円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	382,989,905円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	265,724,105円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	683,789,841円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	6,994,131,104口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	977円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,970,655円																																																																																																																							
項目																																																																																																																									
費用控除後の配当等収益額	A	41,214,608円																																																																																																																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																							
収益調整金額	C	385,206,055円																																																																																																																							
分配準備積立金額	D	264,073,567円																																																																																																																							
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	690,494,230円																																																																																																																							
当ファンドの期末残存口数	F	6,998,424,557口																																																																																																																							
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	986円																																																																																																																							
1万口当たり分配金額	H	50円																																																																																																																							
収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,992,122円																																																																																																																							

前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日			当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,252,267円	費用控除後の配当等収益額	A	46,551,388円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	389,006,236円	収益調整金額	C	388,029,713円
分配準備積立金額	D	238,616,009円	分配準備積立金額	D	269,069,366円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	673,874,512円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	703,650,467円
当ファンドの期末残存口数	F	7,242,340,561口	当ファンドの期末残存口数	F	7,015,110,136口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	930円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,003円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	36,211,702円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,075,550円
第58期 令和 1年12月17日 令和 2年 1月15日			第64期 令和 2年 6月16日 令和 2年 7月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,202,813円	費用控除後の配当等収益額	A	53,572,715円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	387,021,039円	収益調整金額	C	389,853,150円
分配準備積立金額	D	245,035,844円	分配準備積立金額	D	278,759,277円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	678,259,696円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	722,185,142円
当ファンドの期末残存口数	F	7,176,646,173口	当ファンドの期末残存口数	F	7,014,930,835口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	945円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,029円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,883,230円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,074,654円
第59期 令和 2年 1月16日 令和 2年 2月17日			第65期 令和 2年 7月16日 令和 2年 8月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	48,049,099円	費用控除後の配当等収益額	A	57,473,278円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	385,303,080円	収益調整金額	C	389,858,126円
分配準備積立金額	D	251,474,629円	分配準備積立金額	D	294,108,263円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	684,826,808円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	741,439,667円
当ファンドの期末残存口数	F	7,111,018,450口	当ファンドの期末残存口数	F	6,982,223,593口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	963円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,061円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	35,555,092円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	20,946,670円
第60期 令和 2年 2月18日			第66期 令和 2年 8月18日		

前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日			当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日		
令和 2年 3月16日			令和 2年 9月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,501,299円	費用控除後の配当等収益額	A	61,520,565円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	378,162,965円	収益調整金額	C	388,341,234円
分配準備積立金額	D	257,796,500円	分配準備積立金額	D	326,968,556円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	680,460,764円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	776,830,355円
当ファンドの期末残存口数	F	6,963,469,738口	当ファンドの期末残存口数	F	6,931,284,878口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	977円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,120円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	34,817,348円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	20,793,854円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左

区分	前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	790,875,124	11,713,838
親投資信託受益証券	1,129	
合計	790,876,253	11,713,838

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
1口当たり純資産額	0.3047円	0.3113円
(1万口当たり純資産額)	(3,047円)	(3,113円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券	A M P オーストラリア リート ファンド	799,033.96	2,135,817,787	
投資信託受益証券 合計		799,033.96	2,135,817,787	
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	11,293,333	11,498,871	
親投資信託受益証券 合計		11,293,333	11,498,871	

合計	12,092,366.96	2,147,316,658	
----	---------------	---------------	--

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,285,216	2,689,000
親投資信託受益証券	274,589,650	291,430,041
流動資産合計	278,874,866	294,119,041
資産合計	278,874,866	294,119,041
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	328,899	320,591
未払受託者報酬	12,196	10,351
未払委託者報酬	429,877	364,831
未払利息	9	2
その他未払費用	1,088	921
流動負債合計	772,069	696,696
負債合計	772,069	696,696
純資産の部		
元本等		
元本	328,899,264	320,591,106
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,796,467	27,168,761
（分配準備積立金）	61,551,350	60,806,177
元本等合計	278,102,797	293,422,345
純資産合計	278,102,797	293,422,345
負債純資産合計	278,874,866	294,119,041

（2）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
営業収益		
受取利息	6	10
有価証券売買等損益	67,003,371	26,840,391
営業収益合計	67,003,365	26,840,401
営業費用		

	前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
支払利息	412	397
受託者報酬	82,361	58,241
委託者報酬	2,903,154	2,052,782
その他費用	7,353	5,178
営業費用合計	2,993,280	2,116,598
営業利益又は営業損失()	69,996,645	24,723,803
経常利益又は経常損失()	69,996,645	24,723,803
当期純利益又は当期純損失()	69,996,645	24,723,803
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,269,120	75,428
期首剰余金又は期首欠損金()	23,381,870	50,796,467
剰余金増加額又は欠損金減少額	287,355	1,646,799
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,646,799
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	287,355	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,671,035	704,398
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,671,035	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	704,398
分配金	2,067,132	1,963,070
期末剰余金又は期末欠損金()	50,796,467	27,168,761

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年3月15日および9月15日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は令和 2年 3月17日から令和 2年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
1. 期首元本額	359,320,730円	328,899,264円
期中追加設定元本額	3,143,911円	3,192,934円
期中一部解約元本額	33,565,377円	11,501,092円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	50,796,467円	27,168,761円
3. 受益権の総数	328,899,264口	320,591,106口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日																																																																																																																																				
<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第55期 令和 1年 9月18日 令和 1年10月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>90,471円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,615,045円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>52,620,305円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>55,325,821円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>358,512,788口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,543円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>358,512円</td></tr> </tbody> </table> <p>第56期 令和 1年10月16日 令和 1年11月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>8,959円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,532,625円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>50,270,771円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>52,812,355円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>344,121,926口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,534円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>344,121円</td></tr> </tbody> </table> <p>第57期 令和 1年11月16日 令和 1年12月16日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	90,471円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,615,045円	分配準備積立金額	D	52,620,305円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,325,821円	当ファンドの期末残存口数	F	358,512,788口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,543円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	358,512円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,959円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,532,625円	分配準備積立金額	D	50,270,771円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,812,355円	当ファンドの期末残存口数	F	344,121,926口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,534円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	344,121円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP オーストラリアREITマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>第61期 令和 2年 3月17日 令和 2年 4月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,862,557円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>61,551,335円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>64,413,892円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>329,171,126口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,956円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>329,171円</td></tr> </tbody> </table> <p>第62期 令和 2年 4月16日 令和 2年 5月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>3,136,367円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>61,219,787円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>64,356,154円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>330,564,985口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>1,946円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>330,564円</td></tr> </tbody> </table> <p>第63期 令和 2年 5月16日 令和 2年 6月15日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>108,663円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	2,862,557円	分配準備積立金額	D	61,551,335円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,413,892円	当ファンドの期末残存口数	F	329,171,126口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,956円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	329,171円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	3,136,367円	分配準備積立金額	D	61,219,787円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,356,154円	当ファンドの期末残存口数	F	330,564,985口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,946円	1万口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	330,564円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,663円
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	90,471円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,615,045円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	52,620,305円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,325,821円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	358,512,788口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,543円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	358,512円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	8,959円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,532,625円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	50,270,771円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,812,355円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	344,121,926口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,534円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	344,121円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	2,862,557円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	61,551,335円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,413,892円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	329,171,126口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,956円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	329,171円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	円																																																																																																																																			
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																																																																																																			
収益調整金額	C	3,136,367円																																																																																																																																			
分配準備積立金額	D	61,219,787円																																																																																																																																			
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,356,154円																																																																																																																																			
当ファンドの期末残存口数	F	330,564,985口																																																																																																																																			
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,946円																																																																																																																																			
1万口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																																			
収益分配金金額	I=F*H/10,000	330,564円																																																																																																																																			
項目																																																																																																																																					
費用控除後の配当等収益額	A	108,663円																																																																																																																																			

前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日			当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日		
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,828,673円	収益調整金額	C	3,266,140円
分配準備積立金額	D	49,932,881円	分配準備積立金額	D	60,863,027円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	52,761,554円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,237,830円
当ファンドの期末残存口数	F	346,045,015口	当ファンドの期末残存口数	F	331,097,550口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,524円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,940円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	346,045円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	331,097円
第58期 令和 1年12月17日 令和 2年 1月15日			第64期 令和 2年 6月16日 令和 2年 7月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,404,928円	費用控除後の配当等収益額	A	1,907,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,886,963円	収益調整金額	C	3,288,229円
分配準備積立金額	D	49,441,520円	分配準備積立金額	D	59,726,390円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,733,411円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,922,028円
当ファンドの期末残存口数	F	345,450,311口	当ファンドの期末残存口数	F	326,405,144口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,613円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,988円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	345,450円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	326,405円
第59期 令和 2年 1月16日 令和 2年 2月17日			第65期 令和 2年 7月16日 令和 2年 8月17日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	756,392円	費用控除後の配当等収益額	A	234,272円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,464,933円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,911,891円	収益調整金額	C	3,321,796円
分配準備積立金額	D	52,265,382円	分配準備積立金額	D	61,046,581円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	62,398,598円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,602,649円
当ファンドの期末残存口数	F	344,105,263口	当ファンドの期末残存口数	F	325,242,900口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,813円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,986円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	344,105円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	325,242円
第60期 令和 2年 2月18日 令和 2年 3月16日			第66期 令和 2年 8月18日 令和 2年 9月15日		
項目			項目		

前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日			当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日		
費用控除後の配当等収益額	A	5,331,404円	費用控除後の配当等収益額	A	1,071,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,809,233円	収益調整金額	C	3,315,943円
分配準備積立金額	D	56,548,845円	分配準備積立金額	D	60,055,285円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,689,482円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,442,711円
当ファンドの期末残存口数	F	328,899,264口	当ファンドの期末残存口数	F	320,591,106口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,966円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,010円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	328,899円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	320,591円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 1年 9月18日 至 令和 2年 3月16日	当期 自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期	当期
	[令和 2年 3月16日現在]	[令和 2年 9月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	[令和 2年 3月16日現在]	[令和 2年 9月15日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	103,189,878	5,113,772
合計	103,189,878	5,113,772

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前期 [令和 2年 3月16日現在]	当期 [令和 2年 9月15日現在]
1口当たり純資産額	0.8456円	0.9153円
(1万口当たり純資産額)	(8,456円)	(9,153円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	A M P オーストラリアREITマザーファンド	274,934,001	291,430,041	
合計		274,934,001	291,430,041	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和2年9月15日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,602,388
現先取引勘定	1,099,999,317
流動資産合計	1,113,601,705
資産合計	1,113,601,705
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,633,014
未払利息	14
流動負債合計	3,633,028
負債合計	3,633,028
純資産の部	
元本等	
元本	1,090,116,664
剰余金	
剰余金又は欠損金()	19,852,013
元本等合計	1,109,968,677
純資産合計	1,109,968,677
負債純資産合計	1,113,601,705

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和2年9月15日現在]
1. 期首	令和2年3月17日
期首元本額	1,126,812,751円
期中追加設定元本額	343,743,327円
期中一部解約元本額	380,439,414円
元本の内訳	
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	402,169,668円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	3,683,862円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	2,590,474円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	111,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	9,893,887円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアルコース> (毎月分配型)	24,765,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース> (毎月分配型)	282,290円

	[令和 2年 9月15日現在]
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	69,204,015円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	10,715,809円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	1,378,553円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	5,548,198円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	123,415円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	667,045円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	792,001円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	177,454円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	980,686円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,857,128円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,145,161円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	16,341,949円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	642,729円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	71,626,361円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	521,466円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	379,197円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	640,555円

[令和 2年 9月15日現在]

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	1,193,379円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	88,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	990,660円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム(毎月分配型)	11,916,657円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	6,643,326円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,836円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(毎月分配型)	4,489,124円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(年2回分配型)	30,649円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(年2回分配型)	60,179円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(年2回分配型)	69,757円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	10,814円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース>(年2回分配型)	278,281円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	665,580円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	2,308,140円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	19,658円
ピクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	5,056,177円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	132,542円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型>(年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	9,829円

	[令和 2年 9月15日現在]
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	3,156,977円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	7,196,270円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,491,640円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,517,041円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(毎月分配型)	845,131円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,511,426円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(毎月分配型)	5,114,733円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(年2回分配型)	1,528,278円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(年2回分配型)	2,664,317円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(年2回分配型)	215,434円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(年2回分配型)	490,224円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース>(年2回分配型)	284,008円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(年2回分配型)	734,038円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース>(年2回分配型)	345,928円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドA>	41,656,295円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンドB>	1,355,317円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(毎月決算型)	3,308,438円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>(年1回決算型)	1,609,969円
三菱UFJ/ピムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	2,065,331円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース(為替ヘッジなし)(年1回決算型)	521,457円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース(為替ヘッジあり)(年1回決算型)	354,513円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(毎月分配型)	2,542,269円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(毎月分配型)	9,387,547円

[令和 2年 9月15日現在]

米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり>(年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし>(年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム>(年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	3,319,056円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム(毎月決算型)	5,899,118円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(毎月分配型)	6,879,079円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム(年2回分配型)	1,171,788円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(毎月分配型)	50,073円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム>(年2回分配型)	30,438円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(毎月分配型)	796,426円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム>(年2回分配型)	266,153円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース>(年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型>(3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	82,229,479円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90(限定追加型)2016-12	4,349,768円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	138,394円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円

	[令和 2年 9月15日現在]
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（毎月決算型）	2,259,287円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>（年2回決算型）	10,781,250円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）	3,899,063円
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>（年2回決算型）	15,671,669円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジあり）（年1回決算型）	82,770円
欧州ハイイールド債券ファンド（為替ヘッジなし）（年1回決算型）	87,384円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<安定重視型>（分配抑制コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配コース）	9,820円
わたしの未来設計<成長重視型>（分配抑制コース）	9,820円
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
グローバル・インカム・フルコース（為替リスク軽減型）	983円
グローバル・インカム・フルコース（為替ヘッジなし）	983円
<DC>ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド	9,821円
ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド	9,821円
<DC>ベイリー・ギフォード ESG世界株ファンド	9,822円
三菱UFJ インド債券オープン（毎月決算型）	39,351円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）	11,293,333円
マネープールファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,901,767円
MUAMトピックリスクコントロール（5%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	6,158,759円
MUAMトピックリスクコントロール（10%）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	15,266,638円
ピムコ・グローバル・ハイイールド・ファンド（毎月分配型）	11,784,347円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース（為替ヘッジなし）	10,766,608円
ピムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース（為替ヘッジあり）	14,313,901円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	707,131円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	7,680,220円
合計	1,090,116,664円
2. 受益権の総数	1,090,116,664口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債等に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 9月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、該当事項はありません。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 9月15日現在]
1口当たり純資産額	1.0182円
(1万口当たり純資産額)	(10,182円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

AMP オーストラリアREITマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 9月15日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	18,492,509
コール・ローン	57,976,208
投資証券	2,874,047,401
未収入金	15,034,936
未収配当金	3,399,477
流動資産合計	2,968,950,531
資産合計	2,968,950,531
負債の部	
流動負債	

[令和 2年 9月15日現在]

未払金	8,974,065
未払解約金	30,000
未払利息	63
流動負債合計	9,004,128
負債合計	9,004,128
純資産の部	
元本等	
元本	2,792,303,422
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	167,642,981
元本等合計	2,959,946,403
純資産合計	2,959,946,403
負債純資産合計	2,968,950,531

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 9月15日現在]
1. 期首	令和 2年 3月17日
期首元本額	2,240,529,188円
期中追加設定元本額	1,390,142,342円
期中一部解約元本額	838,368,108円
元本の内訳	
オーストラリア好利回り3資産バランス(年2回決算型)	2,512,473,738円
オーストラリア好利回り3資産バランス<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	4,895,683円
三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	274,934,001円
合計	2,792,303,422円
2. 受益権の総数	2,792,303,422口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 3月17日 至 令和 2年 9月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 9月15日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

[令和 2年 9月15日現在]

種類	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	147,715,493
合計	147,715,493

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 2年 9月15日現在]
1口当たり純資産額	1.0600円
(1万口当たり純資産額)	(10,600円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
オーストラリアドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	260,075	720,407.75	
		ARENA REIT	87,976	230,497.12	
		BWP TRUST	232,982	922,608.72	
		CENTURIA OFFICE REIT	246,954	501,316.62	
		CHARTER HALL GROUP	252,903	3,115,764.96	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	245,768	1,233,755.36	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	10,338	50,346.06	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	266,570	906,338.00	

	DEXUS	271,397	2,423,575.21	
	GOODMAN GROUP	651,343	11,717,660.57	
	GPT GROUP	439,460	1,709,499.40	
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	240,534	1,063,160.28	
	MIRVAC GROUP	1,327,278	2,720,919.90	
	NATIONAL STORAGE REIT	605,075	1,128,464.87	
	SCENTRE GROUP	1,543,851	3,242,087.10	
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	561,877	1,230,510.63	
	STOCKLAND	708,405	2,557,342.05	
	VICINITY CENTRES	503,803	682,653.06	
	WAYPOINT REIT	452,136	1,207,203.12	
オーストラリアドル合計		8,908,725	37,364,110.78 (2,874,047,401)	
	合計		2,874,047,401 (2,874,047,401)	

(注1)通貨の種類ごとの小計/合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	投資証券 19銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>(毎月決算型)】

【純資産額計算書】

令和2年9月30日現在

(単位:円)

資産総額	2,162,469,096
負債総額	970,709
純資産総額（ - ）	2,161,498,387
発行済口数	6,941,068,978口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.3114
（10,000口当たり）	（3,114）

【三菱UFJ / AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 2年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	296,112,859
負債総額	193,338
純資産総額（ - ）	295,919,521
発行済口数	319,728,239口
1口当たり純資産価額（ / ）	0.9255
（10,000口当たり）	（9,255）

（参考）

マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	1,148,319,930
負債総額	30,155
純資産総額（ - ）	1,148,289,775
発行済口数	1,127,754,319口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0182
（10,000口当たり）	（10,182）

AMP オーストラリアREITマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 9月30日現在

（単位：円）

資産総額	3,008,848,499
負債総額	50,057,212
純資産総額(-)	2,958,791,287
発行済口数	2,758,337,661口
1口当たり純資産価額(/)	1.0727
(10,000口当たり)	(10,727)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2020年9月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年9月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	859	14,414,569
追加型公社債投資信託	16	1,356,084
単位型株式投資信託	70	347,068
単位型公社債投資信託	26	137,304
合計	971	16,255,025

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565
未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	2	3,990,054	2	4,026,078
その他未払金	2	3,961,765	2	3,818,195
未払費用	2	3,803,995	2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341
賞与引当金		901,135		933,517

役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658
営業費用		

支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122

経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		
商標使用料		90,000		
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計							221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一した算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物	2,547千円	
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	
合計	1,351,912千円	675,956千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-

負債計	4,026,078	4,026,078	-
-----	-----------	-----------	---

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557

期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035 ~ 0.49%	0.095 ~ 0.52%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-

繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）及び第35期（自平成31年4月1日至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社 を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	--------------------------	---------	---------------	-----	----	-------------------------------	-----------------------	-----------------	-------	---------------

第35期(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							コーラブル預金の払戻(注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入(注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息(注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

(1株当たり情報)

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	第35期 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 再委託先

名称：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド

資本金の額：70百万豪ドル(2019年12月末現在)

事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年3月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株

比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年9月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の監査報告書

令和2年10月21日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）の令和2年3月17日から令和2年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム>（毎月決算型）の令和2年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年10月21日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の令和2年3月17日から令和2年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<為替ヘッジなし>（毎月決算型）の令和2年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況

により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃 印
行社員指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也 印
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。